

第76期第1四半期

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

帝国ピストンリング株式会社

E01599

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
第1 四半期連結累計期間	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2. その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	帝国ピストンリング株式会社
【英訳名】	TEIKOKU PISTON RING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 平出 功
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03) 5293-2811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03) 5293-2811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第75期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	14,325	58,127
経常利益（百万円）	1,746	7,137
四半期（当期）純利益（百万円）	1,240	3,884
純資産額（百万円）	27,021	27,328
総資産額（百万円）	71,701	71,302
1株当たり純資産額（円）	706.72	706.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.49	111.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	35.49	111.21
自己資本比率（％）	34.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,056	7,715
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,454	△5,468
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	793	△2,172
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,228	2,919
従業員数（人）	2,170	2,112

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	営業上の取引	設備の賃貸借
TPRアジアセールス（タイランド）社 (注) 2. 4	タイ バンコク市	8百万バーツ	自動車関連 製品事業 その他製品 事業	49.0 (0.2)	1	当社の製品販売	—
TPRセールス インドネシア社	インドネシア 西ジャワ州	1,548百万ルピア	自動車関連 製品事業	100.0	2	当社の製品販売	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,170 (201)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、試用工、期間工）は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	903 (67)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、試用工、期間工）は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車関連製品事業（百万円）	10,250
その他製品事業（百万円）	2,725
合計（百万円）	12,975

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高 （百万円）
自動車関連製品事業	11,545	4,597
その他製品事業	3,044	1,719
合計	14,590	6,316

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車関連製品事業（百万円）	11,185
その他製品事業（百万円）	3,140
合計（百万円）	14,325

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車株式会社	4,732	33.03

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間を取り巻く環境は、米国経済の急減速、石油・原材料の高騰などの影響でわが国経済成長鈍化の兆候が見られました。中国をはじめとする新興諸国もこの影響で経済成長の見通しに若干の陰りが見られますが、今のところ引き続き高い伸び率が見込まれており、概ね堅調に推移しております。

当社グループが主として関連する自動車業界は、ガソリン高騰による北米市場での大型車を中心とする需要減の影響があるものの、新興諸国市場の需要が拡大しました。資源関連需要等に支えられた建設機械業界も引き続き順調に推移しております。

このような環境の中で、当社は北米市場減退の影響はあるものの、全体としては国内外での売り上げを伸張し、当第1四半期連結会計期間の売上は、143億2千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面については、原材料の高騰、設備償却費の増、棚卸資産評価に関する会計基準の適用（マイナス4億3千5百万円）等、収益圧迫要因がありましたが、原価低減努力、操業度増加、為替効果等により、営業利益は11億2百万円（同16.9%減）、経常利益は17億4千6百万円（同4.7%増）、四半期純利益は12億4千万円（同5.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、北米での売上減少があったものの、国内及び北米以外の地域での売上は順調に推移しました。

シリンダライナ事業につきましては、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鋳肌ライナ（製品名：アズロック）の需要が拡大しました。

焼結事業につきましては、国内需要はほぼ横這いとなりましたが、中国拠点での生産販売は引き続き好調に推移しました。

新事業として取り組んでおりますアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールの売上が欧米市場の需要減により、減少しました。

この結果、自動車関連製品事業全体では、売上高は111億8千5百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は主力製品であるピストンリング、シリンダライナの増収と原価低減に努めましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等により、1億4千9百万円の減益となり、9億2千4百万円（同13.9%減）となりました。

今後も車販売の減少、原材料価格高騰、設備投資に伴う償却負担増等などが見込まれるため、なお一層の売上拡大と原価低減活動に取り組んでまいります。

② その他製品事業

ピストンリングの微減はあったもののシリンダライナ事業につきましては、資源開発関連需要などにより国内建設用機器メーカーを中心に引き続き好調に推移いたしました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業及び銅事業は若干減少しました。

この結果、その他製品事業全体としては、売上高31億4千万円（同6.4%増）でしたが、自動車関連製品事業と同じ理由で、営業利益は1億7千8百万円（同29.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、自動車メーカー、建機メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は119億7千2百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益は、主力製品であるピストンリング、シリンダライナの増収と原価低減に努めましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等により6億7百万円（同48.0%減）となりました。

② 北米

北米は、ガソリン高による自動車販売減少の影響で、売上高は15億3千9百万円（同15.8%減）となりました。営業利益は原価低減活動等コスト削減に努めた結果、9千6百万円（同55.2%増）となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、中国市場を筆頭に自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は20億5千8百万円（同67.1%増）と大幅な伸びとなりました。営業利益は増収による増益及び原価低減活動等コスト削減に努めた結果、2億4千4百万円（同77.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べて9億1千8百万円増加し、42億2千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億5千6百万円（前年同期比40.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が18億3千2百万円（同10.4%増）となり、加えて売上債権の減少額の減少、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億5千4百万円（同76.5%増）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外子会社への出資による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7億9千3百万円（前第1四半期連結会計期間は2百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

なお、当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）については以下のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。もっとも、当社の株主の在り方について当社は、証券取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものもあります。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

② 不適切な支配防止のための対応策（本プラン）

I 本プラン導入の目的

本プランは、上記①に述べた基本方針に照らして不適切な者によって大規模な当社株式の買付行為が行われ、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。

II 大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

i) 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を記載した意向表明書をご提出いただきます。

ii) 必要情報の提供

当社は、上記i)の意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から取締役会に対して、株主の皆様との判断及び取締役会としての意見形成のために提供いただくべき必要かつ十分な情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

iii) 取締役会による評価期間等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

III 大規模買付行為が為された場合の対応

i) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

ii) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

iii) 独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置しました。

上記 i) に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、並びに上記 ii) に記載のとおり対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か、十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとします。

取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

IV 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。

V 本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランは、平成19年2月8日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発行し、平成19年6月28日に開催された第74回定時株主総会において一部修正の上、平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結時までの有効期限で承認いただいております。

③ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

I 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

II 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社取締役会決議にて決定いたしました。平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会にて本プランの継続について株主の皆様のご承認を頂いたことで、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

Ⅲ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

Ⅳ 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、上記②Ⅲ「大規模買付行為が為された場合の対応」にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、484百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,553,099	35,553,099	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,553,099	35,553,099	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年9月17日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 968 (注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484
新株予約権の行使の条件	イ 取締役として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成16年9月17日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

② 平成17年9月22日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,346 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,346 資本組入額 673
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成17年9月22日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

③ 平成18年9月4日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,281 (注)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成18年9月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

④ 平成19年9月13日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,002 (注)
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,297 資本組入額 649
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成19年9月13日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年4月1日～平成20年6月30日 (注)	2,000	35,553,099	0	4,362	0	3,464

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 610,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,906,500	349,005	—
単元未満株式	普通株式 33,699	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	35,551,099	—	—
総株主の議決権	—	349,005	—

（注）1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式98株が含まれております。

2. 上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権60個については「議決権の数」から除いております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
帝国ピストンリング(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館	610,900	—	610,900	1.72
計	—	610,900	—	610,900	1.72

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は611,586株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	840	1,043	1,063
最低（円）	711	791	925

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,275	2,976
受取手形及び売掛金	12,678	12,878
商品	485	580
製品	2,824	2,715
原材料	944	936
仕掛品	3,126	3,067
その他	2,395	2,433
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	26,672	25,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,599	8,839
機械装置及び運搬具（純額）	13,218	13,829
その他（純額）	6,192	6,209
有形固定資産合計	※1 28,010	※1 28,878
無形固定資産		
その他	396	391
無形固定資産合計	396	391
投資その他の資産		
投資有価証券	8,066	7,566
その他	8,570	8,989
貸倒引当金	△15	△53
投資その他の資産合計	16,620	16,501
固定資産合計	45,028	45,770
資産合計	71,701	71,302

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,012	6,970
短期借入金	21,489	19,706
未払法人税等	751	995
賞与引当金	2,096	1,369
環境対策引当金	43	78
その他	2,598	2,933
流動負債合計	33,991	32,054
固定負債		
長期借入金	6,453	7,491
退職給付引当金	3,228	3,328
役員退職慰労引当金	223	267
環境対策引当金	171	179
負ののれん	6	8
その他	605	643
固定負債合計	10,688	11,919
負債合計	44,679	43,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,361
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	16,444	15,548
自己株式	△912	△912
株主資本合計	23,439	22,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,001
為替換算調整勘定	△20	1,127
評価・換算差額等合計	1,254	2,128
新株予約権	27	21
少数株主持分	2,300	2,635
純資産合計	27,021	27,328
負債純資産合計	71,701	71,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	14,325
売上原価	11,030
売上総利益	3,295
販売費及び一般管理費	※1 2,192
営業利益	1,102
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	60
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	351
為替差益	182
その他	155
営業外収益合計	754
営業外費用	
支払利息	103
その他	6
営業外費用合計	110
経常利益	1,746
特別利益	
機械装置簿価修正益	※2 94
環境対策引当金戻入益	11
特別利益合計	105
特別損失	
固定資産売却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	1,832
法人税、住民税及び事業税	758
法人税等調整額	△283
法人税等合計	474
少数株主利益	117
四半期純利益	1,240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,832
減価償却費	929
のれん償却額	0
負ののれん償却額	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	727
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△43
受取利息及び受取配当金	△63
支払利息	103
為替差損益 (△は益)	68
固定資産売却損益 (△は益)	20
機械装置簿価修正益	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	221
その他	△293
小計	2,679
利息及び配当金の受取額	426
利息の支払額	△89
法人税等の支払額	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,159
投資有価証券の取得による支出	△334
貸付けによる支出	△53
貸付金の回収による収入	79
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,612
長期借入れによる収入	49
長期借入金の返済による支出	△1,502
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,228

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自平成20年4月1日
至平成20年6月30日）

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、TPRアジアセールス（タイランド）社及びTPRセールス インドネシア社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

17社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ435百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

(4) 有形固定資産の減価償却方法の変更

国内連結子会社1社は、従来、有形固定資産の減価償却計算方法として総合償却法を採用していましたが、法人税法改正を機に、固定資産管理システムを導入したことに伴い、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から個別償却法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は6百万円少なく、税金等調整前四半期純利益は88百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価の切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

特有の会計処理は適用しておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,272百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借 入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フェデラル・モーグルTPR (インディア)社</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td> </tr> </table>	フェデラル・モーグルTPR (インディア)社	52百万円	Y&Tパワーテック社	259	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	55	大連伯新特鋼製品有限公司	527	合計	895	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,037百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借 入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フェデラル・モーグルTPR (インディア)社</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>TPRアシアンセールス(タ イランド)社</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table>	フェデラル・モーグルTPR (インディア)社	113百万円	Y&Tパワーテック社	685	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52	TPRアシアンセールス(タ イランド)社	11	大連伯新特鋼製品有限公司	485	合計	1,349
フェデラル・モーグルTPR (インディア)社	52百万円																						
Y&Tパワーテック社	259																						
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	55																						
大連伯新特鋼製品有限公司	527																						
合計	895																						
フェデラル・モーグルTPR (インディア)社	113百万円																						
Y&Tパワーテック社	685																						
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52																						
TPRアシアンセールス(タ イランド)社	11																						
大連伯新特鋼製品有限公司	485																						
合計	1,349																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </table> <p>※2 機械装置の減価償却方法を総合償却法から個別償 却法へ変更したことによるものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	99	役員退職慰労引当金繰入額	16	研究開発費	484
貸倒引当金繰入額	2百万円							
賞与引当金繰入額	99							
役員退職慰労引当金繰入額	16							
研究開発費	484							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,228</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,275	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47	現金及び現金同等物	4,228
現金及び預金勘定	4,275					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47					
現金及び現金同等物	4,228					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,553千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 611千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 27百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,185	3,140	14,325	—	14,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	11,185	3,140	14,325	(—)	14,325
営業利益	924	178	1,102	(—)	1,102

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、パルプシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で335百万円、「その他製品事業」で100百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で6百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で41百万円、「その他製品事業」で8百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,263	1,529	1,533	14,325	—	14,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709	10	524	1,244	(1,244)	—
計	11,972	1,539	2,058	15,570	(1,244)	14,325
営業利益	607	96	244	949	153	1,102

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で435百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で6百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で49百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,114	1,765	1,334	5,213
II 連結売上高（百万円）				14,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	12.3	9.3	36.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、インドネシア

(2) 北米……米国

(3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプション等の付与は行っておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 706円72銭	1株当たり純資産額 706円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	35円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	35円49銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,240
期中平均株式数(千株)	34,940
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

帝国ピストンリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。